

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No.	多文化共生事業			一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	1 ひとを育てる、守る			所属部	生活環境部
施策名	No.	施策8 他文化共生社会の実現			所属課	生活コミュニティ課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
ア) 国際理解スタディーツアーの主催 各国の異文化に触れることにより、イベントを通じて市民の国際理解を深める。 (業務内容) ・内容等を検討 ・会場予約 ・広報 (予算内訳) 報償費、需用費	ア) 国際理解スタディーツアーの主催 市内に留学生が居住し始めた平成元年頃より、公民館が主体となりインターナショナル・フェスタを開催。20年度11月より所掌が、教育委員会生涯学習課から市民協働推進課へ変更された。以降、それまで行っていたインターナショナル・フェスタとしてではなく、地域国際交流団体等との共催イベントを企画している。
イ) ホームステイ受け入れ事業の共催 地域国際交流団体が主催する、国連大学の研修生が市内の家庭にホームステイし、国際理解を深める。また、市内公共施設において、子どもや市民との交流パーティーを行う。 (業務内容) ・地域国際交流団体からの依頼を受理 ・会場予約 ・市報募集 ・国連大学研修生迎えバス予約 ・国連大学まで迎え (予算内訳) 講師謝礼	イ) ホームステイ受け入れ事業の共催 地域国際交流団体と国連大学との関係のなかで平成14年度より開始。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

ア) カナダ大使館訪問スタディーツアー/グローバルカフェの実施

イ) ホームステイ受け入れ家庭の募集、説明会の実施、研修生の受け入れ、郷土文化館での交流パーティーを実施

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

ア) 前年度と同様

イ) 前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市民が多文化に触れ、外国に対して親近感を持つ

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民・交流相手の外国人が、いろいろな国の文化を知り、相互に交流できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実施日数	ア	日	3	3	3	3	
		実施回数	イ	回	3	3	3	3	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア	人	74,265	74,492	74,271	74,546	
		事業参加者数	イ	人	206	144	149	150	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	外国人に対して親近感もった市民	ア	人	206	144	149		
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	国際理解・国際交流を深めた市民の割合	ア	%	206	144	149		
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
物に係るコスト	物件費	千円	82	112	90		-22	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
物に係るコスト計(G)	千円	82	112	90	0	-22		
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,582	2,612	2,590	2,500	0	-22	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,582	-2,612	-2,590	-2,500	0	22	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

ア) 異文化理解の意識の醸成を、将来を担う子ども達を中心に広く市民に対し促すためには、行政が積極的に働きかける必要があるため。

イ) 国連大学研修生が市内にてホームステイすることや、市民との交流パーティーを行うことで、市民の多文化理解の推進を図ろうとする地域国際交流団体主体の事業を支援することは妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

より多くの市民が広くイベントに参加できるよう、実施時期や参加方法・広報などを見直すことが可能である。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

多文化理解の推進において他に事業がないため。また、活発に活動している地域の国際交流団体の支援は、市の多文化理解促進のために重要な事業であるため。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

事業費がないため

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

担当者1名の人件費としては最低限であり削減余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

広く市民を対象としているので公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

各事業は国立市独自の特色ある事業であり、今後も独自の有益なイベント事業を継続して実施することがふさわしいと考える。

このため、より多くの市民が様々なイベントに参加できるよう、事業実施方法等の改善や、他課との事業連携の可能性についても模索しながら、事業の継続実施を図りたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

より多くの市民が参加でき、且つ参加者にとって有益なイベントを継続して実施する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(課題)実施時期・募集方法の変更等については、実際に実施してみなければ成果の向上につながるか見込み難い点。

(解決策)他課の実施事業や学校等のイベント日程を踏まえてイベントを実施すること。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

外部組織等により、包括的に国際化施策を委託実施することとなった場合等が考えられる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 朝鮮人学校及び外国人学校児童・生徒の保護者補助金事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1 ひとを育てる、守る	所属部	教育委員会
施策名	No. 2 施策2 義務教育の充実	所属課	教育総務課
予算科目	合計 1: 0 1: 3 0: 1 4: 5: 8: 0: 0	法令根拠	国立市朝鮮人学校及び外国人学校児童・生徒の保護者補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	課長名	川島 慶之

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

【事業内容】 朝鮮人学校及び外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、補助金を交付し、その負担を軽減する。 (補助金額)児童・生徒一人につき月額4,000円	昭和62年度に学校教育法第134条第1項に規定する各種学校のうち朝鮮人学校で教育を受ける児童又は生徒の保護者に対し月額3600円の補助金を交付することにより、児童等が等しく教育を受ける機会を確保する。
【業務内容】 保護者からの申請を受け、審査し、決定後、保護者に補助金を支払う。 *保護者とは (1)児童等が同一世帯に属し、かつ、学校教育法に規定する小学校又は中学校に相当する外国人学校に通学し、授業料を負担していること。 (2)外国の国籍を有し、かつ住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づき国立市の住民基本台帳に記録されている者であること。	平成17年度から外国人を対象とする学校も対象に拡大するとともに月額400円を増額している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
保護者からの申請を受け、審査し、決定後、保護者に補助金を支払う。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
外国人児童・生徒
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
経済的負担が軽減される

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
在住外国人が地域で孤立することなく受け入れられています。
市民・外国人が、いろいろな国の文化を知り、相互に交流しています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支給人数		10	11	7	15		
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市住民基本台帳に記録されている学齢外国人の数							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	補助金によって教育を受けることのできた割合							
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1			0
	延べ業務時間	時間		40	40			0
	正規職員人件費計(C)	千円		0	200	200	0	0
	再任用職員従事人数	人				1		0
	延べ業務時間	時間				40		0
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	80	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1				0
	延べ業務時間	時間		40				0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		60	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		60	200	200	80	0
物に係るコスト	物件費	千円		2	1	1	2	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		2	1	1	2	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		480	392	336	720	-56
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		480	392	336	720	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		542	593	537	802	0	-56
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円		0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-542	-593	-537	-802	0	56
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 朝鮮人学校及び外国人学校児童・生徒保護者の経済的負担軽減を図り、朝鮮人及び外国人児童・生徒の就学を図る観点から、行政の関与は必要である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 補助金額を増額を行えば、より高い成果が期待できるが、財政危機の折、余地ありとは判断しない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合は保護者の経済的負担が大きくなってしまいます。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
今後対象者の減少に伴い、予算減少も見込まれるが、それ以外に削減の余地は見受けられない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
業務内容は申請書等の受理、住民基本台帳の記録の確認、補助額の交付等業務が定型・簡素化されているため。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 特段の反省点は見受けられないが、常時検討は必要と考える。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
北朝鮮に関する事件報道等の影響から、在日朝鮮人に対する市の支援に対して批判が多く寄せられる一方、在日朝鮮人関連団体からは存続・増額への強い要望がある。現状維持が望ましいと考える。